

若年層の投資態度の変化～積立投資の拡大と 金融機関のWebsiteが重要な情報源に～

2019年サラリーマン1万人アンケートより

2019年7月



本レポートのポイント

現役世代の退職準備に変化の兆し—積立投資の拡大を印象付ける

0円層が4割のまま減らず
1000万円以上層が減る形
で退職準備額が減少

退職準備に対する投資の効
用は不変

お金の情報入手先トップが
金融機関のウェブサイト。
伝統的メディアの低下

投資をしている人の退職準
備額も減少。年収の低い層
にも投資が広がった結果か

株価水準に関係なく投資家
比率が上昇

「まとまった資金がないか
ら」投資をしない人が減少

年収・資産の500万円の
「投資の壁」がなくなるか
も

投資は「儲け」よりも「前
向き」なイメージ。余裕資
金があれば「投資」に

積立投資の拡大を映した変化か

回答者の属性

アンケート調査概要

	2010年調査	2013年調査	2014年調査	2015年調査	2016年調査	2018年調査	2019年調査								
調査対象者	会社員(役員含む)、公務員。(注)2014年調査は非正規雇用者、自営業者を含む勤労者3万人アンケートだったが、そこから他4回の調査と同様の対象者を抽出(2万1036人)して比較														
調査地域	全国														
調査期間	2010年 2月5日(金) ～15日(月)	2013年 4月5日(金) ～12日(金)	2014年 3月27日(木) ～4月8日(火)	2015年 5月18日(月) ～25日(月)	2016年 2月18日(木) ～26日(金)	2018年 4月2日(月) ～9日(月)	2019年 5月14日(火) ～21日(火)								
調査方法	インターネット調査														
人数(人)、構成比(%)															
総数	10,976	100.0	11,507	100.0	21,036	100.0	12,177	100.0	12,389	100.0	12,010	100.0	11,812	100.0	
性別	男性	7,730	70.5	7,439	64.6	14,712	69.9	8,011	65.8	8,071	65.1	7,533	62.7	7,379	62.5
	女性	3,246	29.6	4,071	35.4	6,324	30.1	4,166	34.2	4,318	34.9	4,477	37.3	4,433	37.5
年代	20代	2,464	22.4	2,460	21.4	3,942	18.7	2,588	21.3	2,592	20.9	2,205	18.4	2,166	18.3
	30代	2,937	26.8	3,186	27.7	6,115	29.1	3,293	27.0	3,431	27.7	3,078	25.6	3,035	25.7
	40代	2,827	25.8	2,749	23.9	6,097	29.0	2,945	24.2	2,977	24.0	3,658	30.5	3,591	30.4
	50代	2,748	25.0	3,112	27.0	4,882	23.2	3,351	27.5	3,389	27.4	3,069	25.6	3,020	25.6
地域	首都圏	3,280	29.8	3,232	28.1	6,204	29.5	3,551	29.2	3,531	28.5	3,227	26.9	3,196	27.1
	中部圏	1,321	12.0	1,057	9.2	2,347	11.2	1,157	9.5	1,445	11.7	1,132	9.4	1,123	9.5
	関西圏	1,808	16.5	1,653	14.4	2,699	12.8	1,684	13.8	2,023	16.3	1,657	13.8	1,640	13.9
	福岡	552	5.0	611	5.3	888	4.2	592	4.9	670	5.4	597	5.0	622	5.3
	その他	5,336	48.6	4,954	43.1	8,898	42.3	5,193	42.6	4,720	38.1	5,397	44.9	5,231	44.3

アンケート調査概要

		2010年調査		2013年調査		2014年調査		2015年調査		2016年調査		2018年調査		2019年調査	
		人数(人)、構成比(%)													
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	21,036	100.0	12,177	100.0	12,389	100.0	12,010	100.0	11,812	100.0
年収	300万円未満	2,445	22.3	2,889	25.1	4,273	20.3	2,967	24.4	2,817	22.7	2,767	23.0	2,612	22.1
	300-500万円未満	3,817	34.8	3,967	34.5	7,170	34.1	3,927	32.2	3,887	31.4	3,967	33.0	3,952	33.5
	500-700万円未満	2,109	19.2	1,982	17.2	4,205	20.0	2,167	17.8	2,094	16.9	2,135	17.8	2,081	17.6
	700-1000万円未満	1,487	13.5	1,298	11.3	2,678	12.7	1,439	11.8	1,453	11.7	1,434	11.9	1,288	10.9
	1000-1500万円未満	429	3.9	394	3.4	743	3.5	438	3.6	461	3.7	452	3.8	388	3.3
	1500-2000万円未満	56	0.5	69	0.6	136	0.6	80	0.7	71	0.6	78	0.6	52	0.4
	2000万円以上	24	0.2	46	0.4	106	0.5	46	0.4	57	0.5	47	0.4	35	0.3
	不明・答えたくない	609	5.5	832	7.2	1,725	8.2	1,113	9.1	1,549	12.5	1,130	9.4	1,404	11.9
職業	会社員	9,919	90.4	10,388	90.3	18,923	90.0	11,087	91.0	11,209	90.5	11,063	92.1	10,911	92.4
	公務員	1,057	9.6	1,119	9.7	2,113	10.0	1,090	9.0	1,180	9.5	947	7.9	901	7.6

回答者の属性—婚姻・勤労・資産管理

3分の1が資産の夫婦別管理

夫婦世帯の回答者の7割が共働き

回答者全体の家計をみると、シングル世帯(未婚、既婚・離死別)が半分を占める。特に女性のシングル世帯の比率は高い。

40-50代の男性でも既婚で配偶者ありとの回答は3分の2程度にとどまる。

既婚・配偶者ありの回答者の7割が共働きだが、資産管理を夫婦別で行っているのは3分の1にとどまる。

回答者の婚姻状況、勤労状況、資産管理の在り方

(単位;人、%)

	回答者 総数	未婚	既婚・ 離死別	既婚・配偶者あり								
				その比率	勤労状況		夫婦の資産管理					
					配偶者も 勤労	その比率	夫婦 別管理	その比率	夫婦一 体管理	その比率		
全体	11812	5343	495	5974	50.6%	4239	71.0%	2181	36.5%	3793	63.5%	
男性	7379	2899	152	4328	58.7%	2665	61.6%	1483	34.3%	2845	65.7%	
女性	4433	2444	343	1646	37.1%	1574	95.6%	698	42.4%	948	57.6%	
20代	2166	1564	21	581	26.8%	453	78.0%	240	41.3%	341	58.7%	
30代	3035	1496	81	1458	48.0%	1027	70.4%	541	37.1%	917	62.9%	
40代	3591	1441	172	1978	55.1%	1404	71.0%	694	35.1%	1284	64.9%	
50代	3020	842	221	1957	64.8%	1355	69.2%	706	36.1%	1251	63.9%	
男性	20代	1180	835	10	335	28.4%	213	63.6%	125	37.3%	210	62.7%
	30代	1933	877	32	1024	53.0%	607	59.3%	360	35.2%	664	64.8%
	40代	2321	788	46	1487	64.1%	936	62.9%	504	33.9%	983	66.1%
	50代	1945	399	64	1482	76.2%	909	61.3%	494	33.3%	988	66.7%
女性	20代	986	729	11	246	24.9%	240	97.6%	115	46.7%	131	53.3%
	30代	1102	619	49	434	39.4%	420	96.8%	181	41.7%	253	58.3%
	40代	1270	653	126	491	38.7%	468	95.3%	190	38.7%	301	61.3%
	50代	1075	443	157	475	44.2%	446	93.9%	212	44.6%	263	55.4%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2019年)

回答者の属性—婚姻・勤労・資産管理

回答者の個人年収、世帯年収、個人資産、世帯資産の平均

(単位:万円、人、%、倍)

	年代	個人年収	世帯年収	個人資産	世帯資産
男性	20代	380.4	529.3	512.3	607.0
	30代	487.1	619.3	763.9	999.1
	40代	584.8	692.9	1127.4	1302.3
	50代	687.5	807.9	1667.5	1707.9
女性	20代	294.1	573.5	449.3	648.7
	30代	326.0	618.8	671.4	937.4
	40代	345.7	614.6	1446.5	1340.6
	50代	391.3	670.7	1487.7	1636.9

	回答者数	世帯年収平均	個人年収レンジ中央値に対する世帯年収平均の倍率	
個人年収	300万円未満	2612	396.75	2.65
	300-500万円未満	3952	584.12	1.46
	500-700万円未満	2081	746.60	1.28
	700-1000万円未満	1288	987.42	1.16
	1000-1500万円未満	388	1326.42	1.06
	1500-2000万円未満	52	1798.08	1.03
	2000万円以上	35	2250.00	-
分からない	1404	397.25	-	
	回答者数	世帯資産平均	個人資産レンジ中央値に対する世帯資産平均の倍率	
個人資産	100万円未満	348	163.07	3.26
	100-500万円未満	481	525.99	1.75
	500-1000万円未満	247	1148.79	1.53
	1000-2000万円未満	201	2084.58	1.39
	2000-3000万円未満	101	3356.44	2.24
	3000-5000万円未満	75	5073.33	1.27
	5000万円以上	70	7500.00	-
	分からない	72	754.17	-

(注) 個人年収(資産)レンジ中央値に対する世帯年収(資産)平均の倍率は、世帯年収(資産)を個人年収(資産)のレンジの中央値を使って、その何倍あるかを示したものの(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2019年)

退職準備の実情

退職準備動向

—退職準備額が横ばいから減少傾向に

2019年の退職準備額は前年比10%強の減少

2019年調査では、保有資産額は前年比約100万円増えて、1200万円台に。2018年調査では「資産」を聞いたが、今回は「世帯資産」を聞いたことが金額に影響している可能性も。

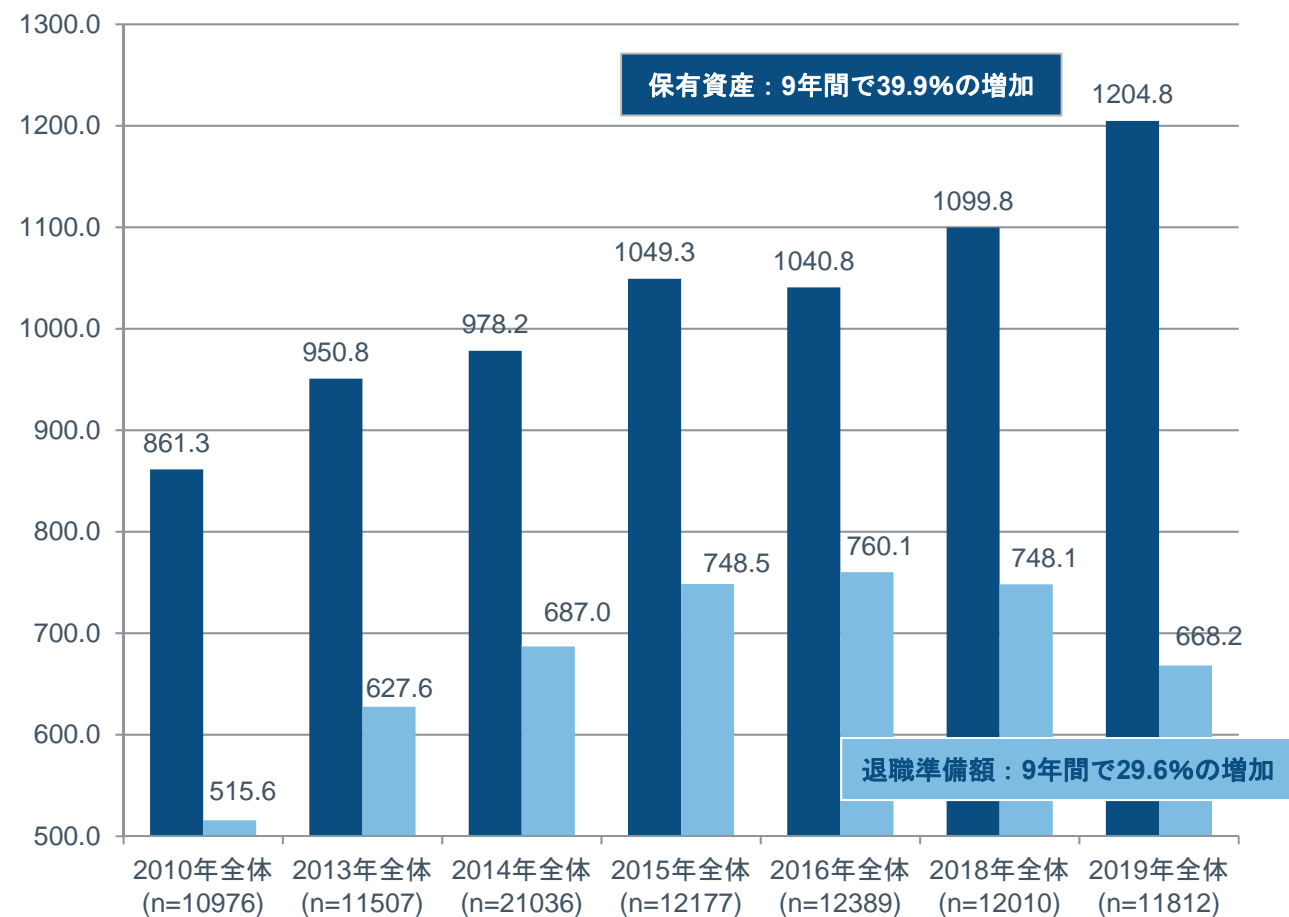
その一方で同じように「世帯」の退職準備額を聞いたにも関わらずその金額は10%強減少。

保有資産では2000万円以上の層が増えて、退職準備額では1000-3000万円の層が減っていることが影響している。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

保有資産額、退職準備額の推移

(単位: %、万円)



退職準備動向

—退職準備額の格差は依然大きい

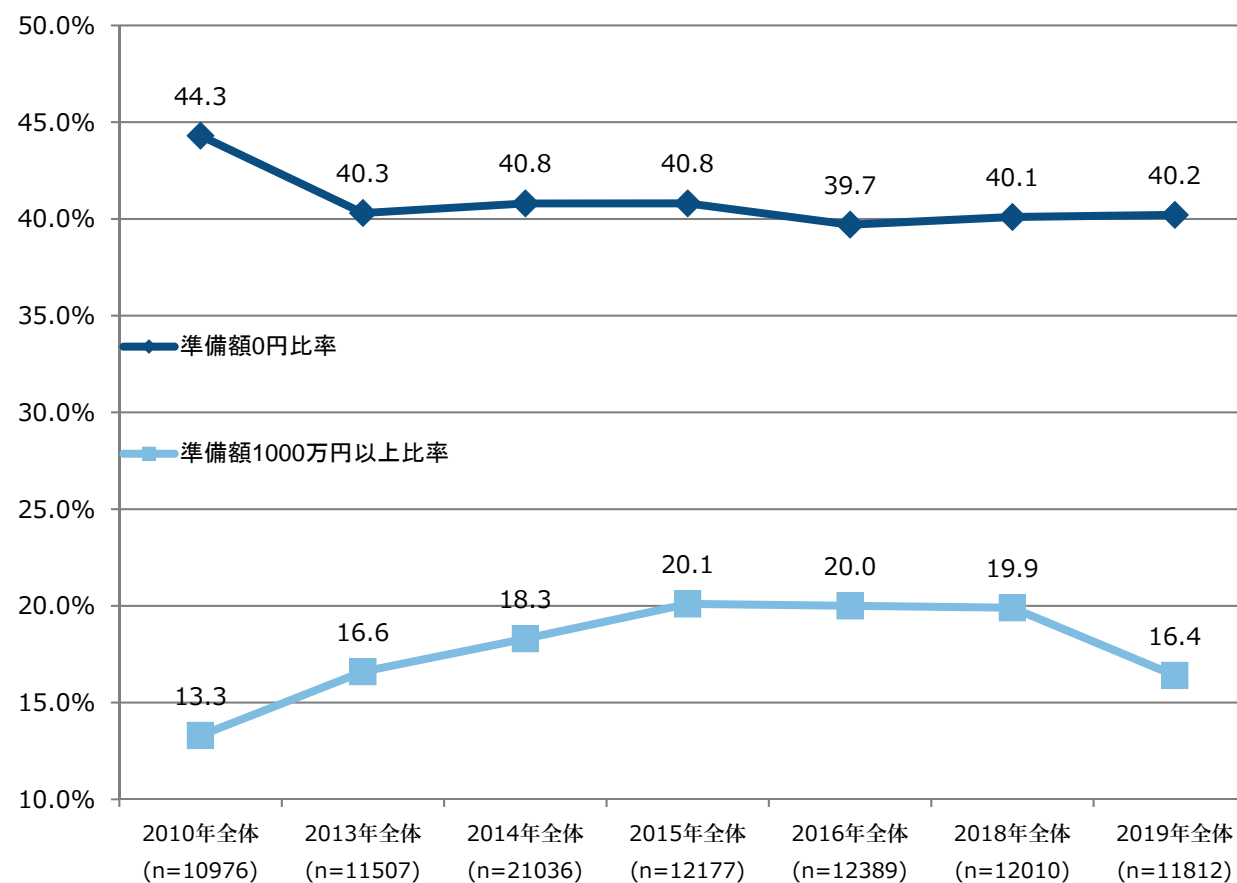
退職準備額、1000万円以上層が大きく減少

2010年以降続いてきた退職準備額1000万円以上の層の拡大が止まり、2015年以降、20%で横ばい。さらに2019年には16.4%と大きく下落。これが前述の退職準備額の平均を押し下げている。

退職準備0円層は2013年以降40%で推移。

この結果、退職準備額の格差は縮小したことになるが、資産の多い人が減少したことで達成された格差縮小は、望ましい形とは言えないだろう。

退職準備額、0円層の比率と1000万円以上層の比率の推移 (単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

退職準備動向

—退職準備1000万円以上層の減少は全面的な現象

2018年に比べて年収低下、必要額増加、準備額減少

年収平均は女性の40代、50代以外で減少。退職準備額は40代女性を除いて全て減少。この結果、必要額に対する準備額の比率で表す「準備率」はすべてのセグメントで低下。そのなかで低下幅の小さかったのが40代女性。

準備額0円層の比率があまり変化しない中で、退職準備額が1000万円以上の層の比率は性別・年代別で分けたすべてのセグメントで大きく低下。望ましくない形での格差縮小。

(注) 「必要額」は退職後に必要となる公的年金1円、「準備額0円」は準備額0円と回答した人の比率、「同1000万円以上」は1000万円以上と回答した人の比率
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2018年、2019年)

退職準備額の状況

(単位:%、万円)

調査年	項目	全体平均	男性					女性					
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代			
2010年	年収平均	493.0	365.4	476.6	640.8	712.4				261.0	316.9	349.7	412.0
	必要額	2989.4	2897.4	3066.9	3195.9	3047.2				2644.6	2945.3	2862.4	2849.7
	準備額	515.6	325.9	329.3	555.6	892.2				227.6	326.6	512.4	901.2
	準備率	17.2%	11.2%	10.7%	17.4%	29.3%				8.6%	11.1%	17.9%	31.6%
	準備額0円	44.3%	57.5%	51.3%	40.3%	27.7%				59.2%	54.1%	41.1%	26.1%
	同1000万円以上	13.3%	7.6%	8.1%	15.2%	23.8%				4.6%	7.3%	12.6%	24.4%
2018年	年収平均	488.0	396.8	507.8	589.4	694.3				309.8	366.9	344.0	384.9
	必要額	2928.5	2430.2	2772.6	3170.3	3298.6				2375.3	2649.3	2996.9	3273.4
	準備額	748.1	413.1	589.9	833.4	1159.9				325.2	490.4	728.4	1143.7
	準備率	25.5%	17.0%	21.3%	26.3%	35.2%				13.7%	18.5%	24.3%	34.9%
	準備額0円	40.1%	52.6%	43.0%	39.7%	31.2%				56.6%	40.8%	35.5%	27.1%
	同1000万円以上	19.9%	9.7%	17.0%	21.3%	31.0%				7.4%	13.5%	20.9%	29.7%
2019年	年収平均	477.6	380.4	487.1	584.8	687.5				294.1	326.0	345.7	391.3
	必要額	3209.1	2893.6	3068.3	3523.7	3482.8				2678.0	3005.9	3190.9	3351.2
	準備額	668.2	323.5	490.9	690.3	1087.3				302.1	430.5	749.3	1043.3
	準備率	20.8%	11.2%	16.0%	19.6%	53.6%	39.8%	37.7%	32.0%	56.6%	46.9%	34.8%	30.5%
	準備額0円	40.2%											
	同1000万円以上	16.4%	7.0%	10.8%	17.2%	27.3%				5.8%	10.4%	19.5%	27.1%

退職準備動向

一年収倍率で見ると長期的な傾向は変わらず

20-30代の悪化は年
収増、40-50代の改
善は資産増

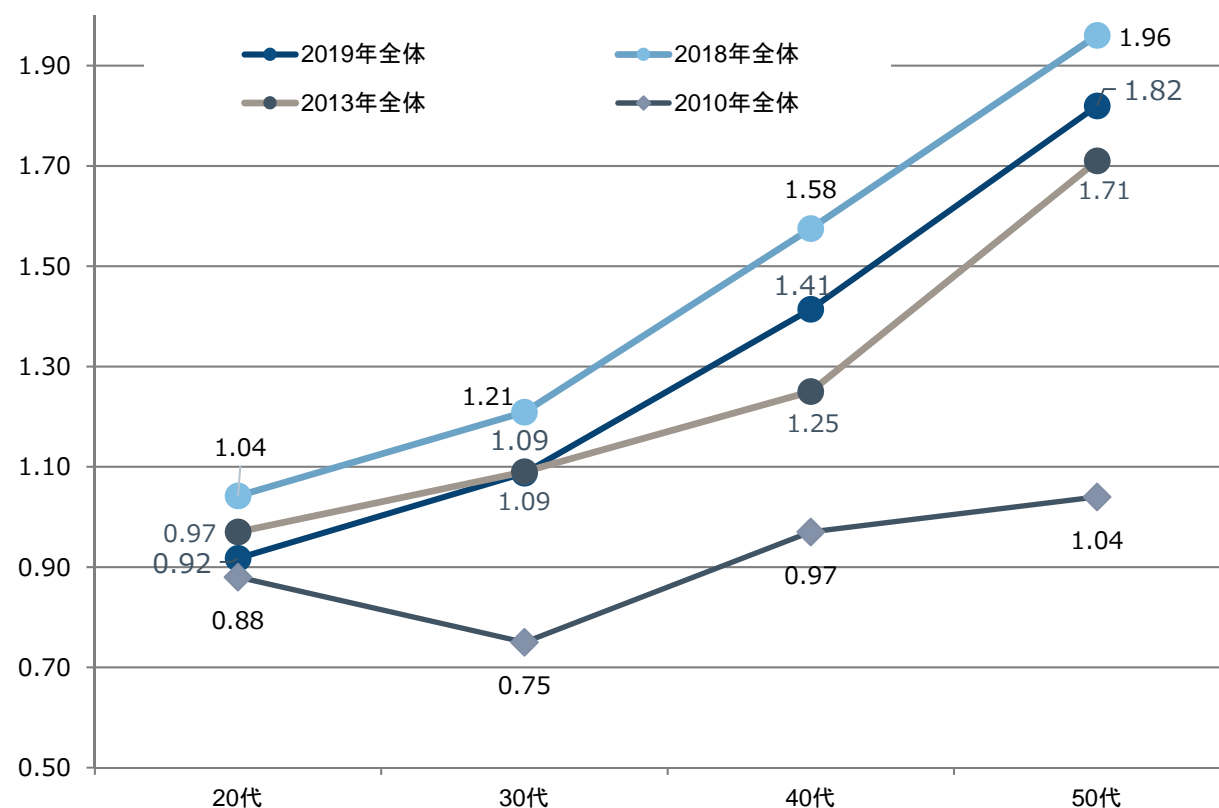
年代が上がるほど年収倍率
(年収に対する退職準備額の
倍率)が高まる傾向は定着。

20・30代の倍率は所得増が
影響するため、それほど改善
していないが、資産運用の効
果が出てくる40・50代ほど年
収倍率が高まる傾向にある。

ただ2018年と比べると2019
年のデータはすべての年代で
低下しており、年収が低下す
るなか、それ以上に有価証券
の評価が低下していることを
窺わせる。

年代別の退職準備額の年収倍率の変化

(単位:倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2018年、2019年)

投資の有無でみる退職準備動向

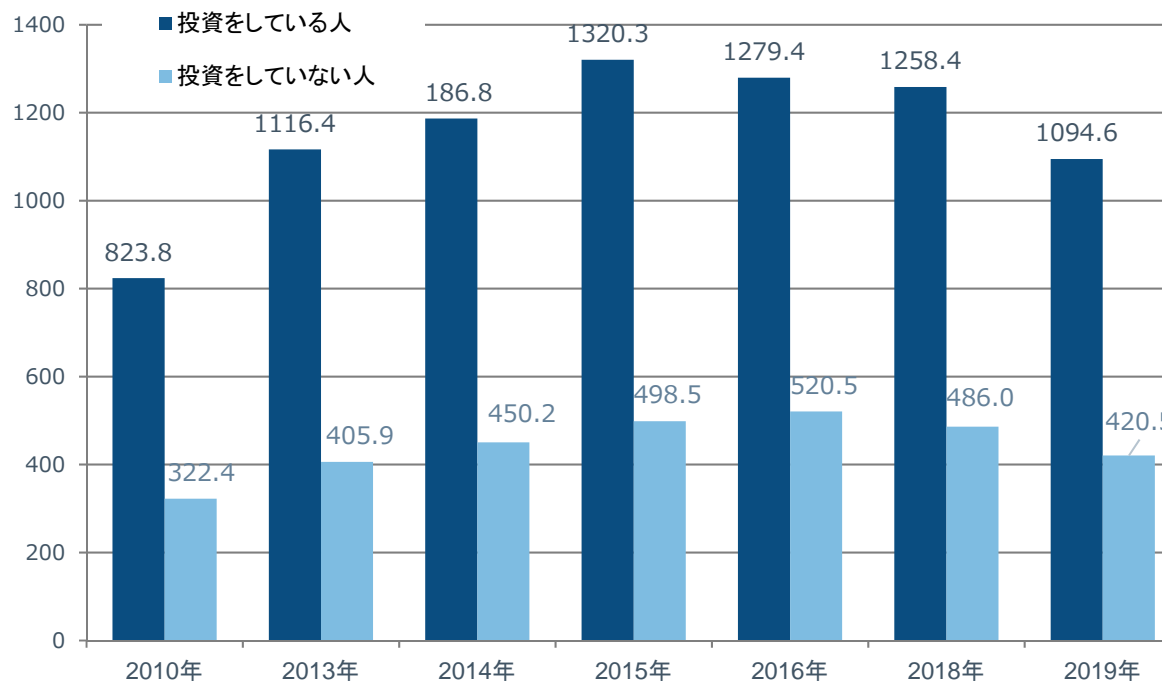
—投資をしている人の退職準備額は多い

投資をしている人の
退職準備は投資をしていない人の2.5倍

投資をしている人の退職準備額は、投資をしていない人の2.5倍程度水準。ただ、その平均金額はここ数年低下傾向。

2015年以降、投資をしている人の比率が上昇傾向に転じ、2019年はこれまでの最高水準に。「資産(退職準備額)があるから投資をしている」から「資産(退職準備額)を創るために投資をしている」に変わりつつあるのかもしれない。

投資をしている人と投資をしていない人の退職準備額の推移 (単位:万円)



投資している人	3,727人 (34.0%)	3,590人 (31.2%)	6,762人 (32.1%)	3,704人 (30.4%)	3,911人 (31.6%)	4,075人 (33.9%)	4,341人 (36.8%)
投資をしていない人	7,249人 (66.0%)	7,917人 (68.8%)	14,274人 (67.9%)	8,473人 (69.6%)	8,478人 (68.4%)	7,935人 (66.1%)	7,474人 (63.2%)

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

投資の有無でみる退職準備動向

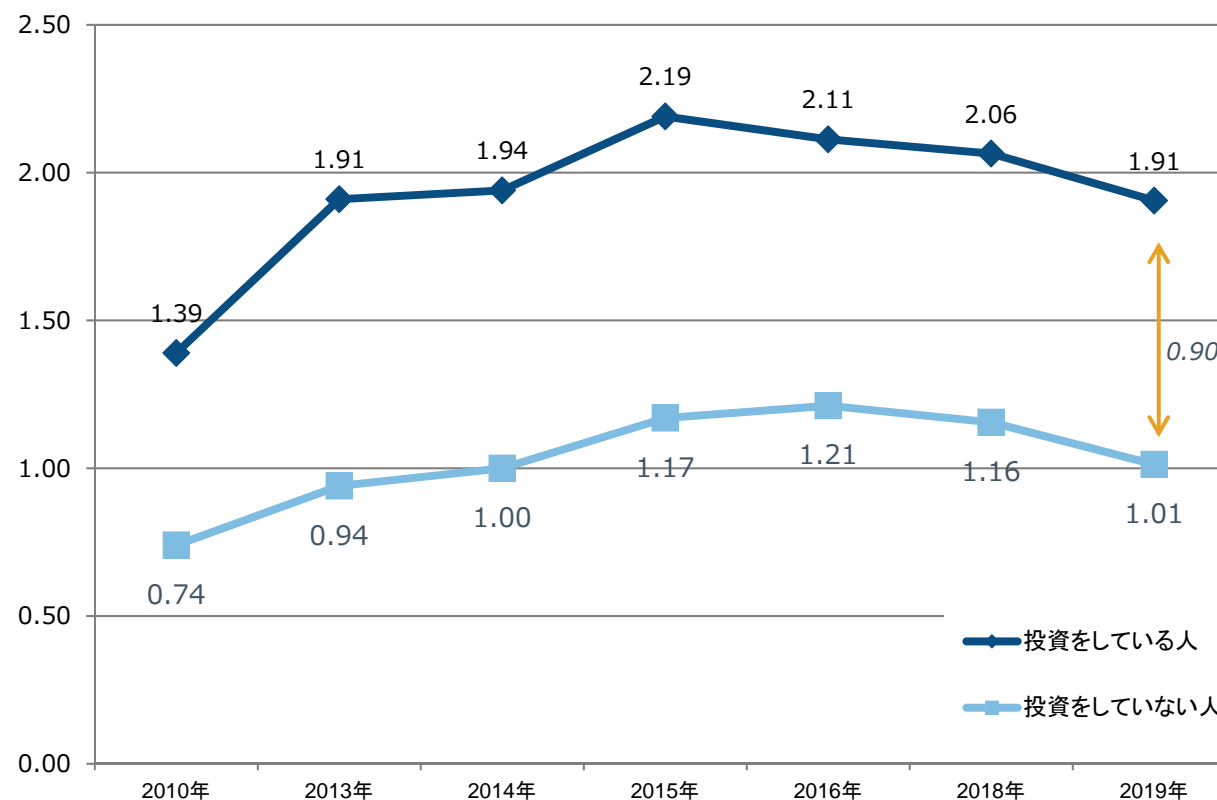
—投資をしている人としていない人では年収倍率で2倍の格差

投資をしていない人の年収倍率は1倍、投資をしている人は2倍

退職準備の年収倍率は2015年までのトレンドと2015年以降のトレンドでは大きく違っている。ただ、その動きは投資をしている人も、投資をしていない人も同じような動きの中で、1倍分違うという格差はずっと続いている。

実額の変化よりも、年収倍率の変化の方が緩やかに進んでいる。

投資をしている人としていない人の年収倍率の格差 (単位: 倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

投資の有無でみる退職準備動向

年収の低い層に広がり始めている投資

投資をしている人の 年収が低下傾向

年収や資産の平均額は調査パネルの違いを反映する可能性があるため、投資をしている人としていない人の数値の比較で分析する。必要資産額、保有資産額、退職準備額では格差の変化はないが、年収の倍率の低下が特徴的。

すなわち、投資をしている人の平均年収の低下が相対的に大きいことを示している。

投資は所得の低い層に広がっているのではないか。

投資の有無別の年収、必要資金、保有資産、退職準備の違い (単位;人、万円)

	投資をしている人			投資をしていない人			倍率		
	2019年	2018年	2016年	2019年	2018年	2016年	2019年	2018年	2016年
人数	4314	4075	3911	7471	7935	8478	-	-	-
平均年収(個人)	574.4	609.6	605.5	415.2	420.6	429.7	1.38	1.45	1.41
退職後に必要な資産 (平均値)	3776.4	3421.6	3527.6	2879.5	2675.3	2748.2	1.31	1.28	1.28
平均保有資産	1814.6	1690.6	1612.5	714.2	706.2	701.3	2.54	2.39	2.30
退職準備額 (平均値)	1094.6	1258.4	1279.4	420.5	486.0	520.5	2.60	2.59	2.46
退職準備の年収倍率	1.91	2.06	2.11	1.01	1.16	1.21	-	-	-

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年、2018年、2019年)

投資に対する考え方に変化

—年収500万円の壁が変わる可能性も

年収500万円を超えると投資をする人の比率が増える

これまでの調査結果で共通して言えることは、年収で500万円を超えると、投資をする人が大きく増える傾向がある点。

しかし、2019年の結果では2016年と比べると、500万円よりも下の年収層でも投資をする人の比率が高まっている。300-500万円の層では7.1ポイントの上昇だ。まとまった資金がなくても投資ができるという意識が広がっていることが、こうした結果につながっているのかもしれない。

セグメント別の投資家比率の変化(性別、年収別)

(単位:人、%)

		2019年		2016年		変化幅
		回答総数	投資家比率	回答総数	投資家比率	
総数		11,812	36.8	12,389	31.6	5.2
性別	男性	7,379	42.8	8,071	36.6	6.2
	女性	4,433	26.7	4,318	22.1	4.6
年収別	300万円未満	2,612	21.5	2,817	17.7	3.8
	300万円～500万円未満	3,952	37.0	3,887	29.9	7.1
	500万円～700万円未満	2,081	47.3	2,094	41.9	5.4
	700万円～1000万円未満	1,288	58.5	1,453	51.1	7.4
	1000万円～1500万円未満	388	65.2	461	59.9	5.3
	1500万円～2000万円未満	52	75.0	71	66.2	8.8
	2000万円以上	35	74.3	57	61.4	12.9
	わからない・答えたくない	1,404	18.8	1,549	17.5	1.3

(注) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年、2019年)

投資に対する考え方に変化

—資産額500万円の壁が変わる可能性も

若年層、資産の少ない層で投資をしている人が増える

2016年と2019年の投資をしている人の比率を比較すると、年代別では20代の変化が大きい。またこれまでのアンケート調査で見えていた資産500万円の壁も今回の調査では投資をしている人の比率が50%を超えるラインになった。

ただ、それより上の資産額の層では変化幅が小さく、500万円未満の層では変化幅が大きくなっている。

資産でみても500万円の壁が弱まりつつあるようだ。

セグメント別の投資家比率の変化(年齢別、保有資産別) (単位:人、%)

		2019年		2016年		変化幅
		回答総数	投資家比率	回答総数	投資家比率	
総数		11,812	36.8	12,389	31.6	5.2
年代別	20代	2,166	31.5	2,592	23.5	8.0
	30代	3,035	37.8	3,431	33.4	4.4
	40代	3,591	38.2	2,977	33.5	4.7
	50代	3,020	37.6	3,389	34.2	3.4
保有資産別	100万円未満	2,063	19.0	1,778	13.2	5.8
	100万円～500万円未満	2,229	39.8	2,579	30.6	9.2
	500万円～1000万円未満	1,312	50.8	1,952	40.7	10.1
	1000万円～2000万円未満	1,033	61.3	1,171	53.6	7.7
	2000万円～3000万円未満	513	64.9	509	60.5	4.4
	3000万円～5000万円未満	445	70.6	319	72.1	-1.5
	5000万円以上	442	80.8	312	72.8	8.0
わからない・答えたくない		3,775	20.1	3,769	18.5	1.6

(注) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年、2019年)

投資の有無でみる退職準備動向

—投資をしていない人は収入から退職準備を進める

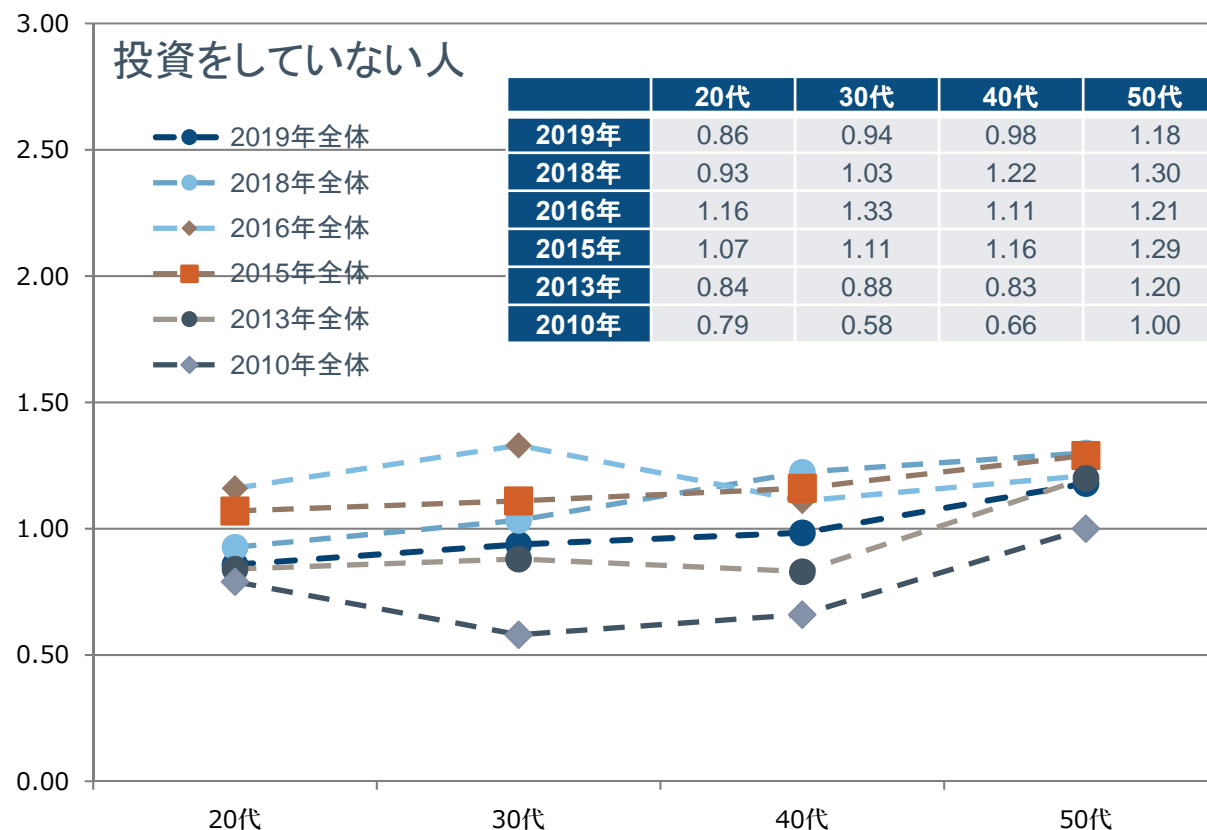
投資をしていない人の
年収倍率は年代
を問わず1倍強で推移

投資をしていない人の年収倍率は過去どの調査においても全ての年代で1倍強の水準で横ばいとなっている。

年代が上がるにつれて年収は上がることを考えれば退職準備額は実額では増えている。ただ、その増加分は年収の増加分程度にとどまっており、倍率の変化には中立。

年代別にみた退職準備額の年収倍率

(単位:倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)

投資の有無でみる退職準備動向

—投資をする人の効果は40代、50代から

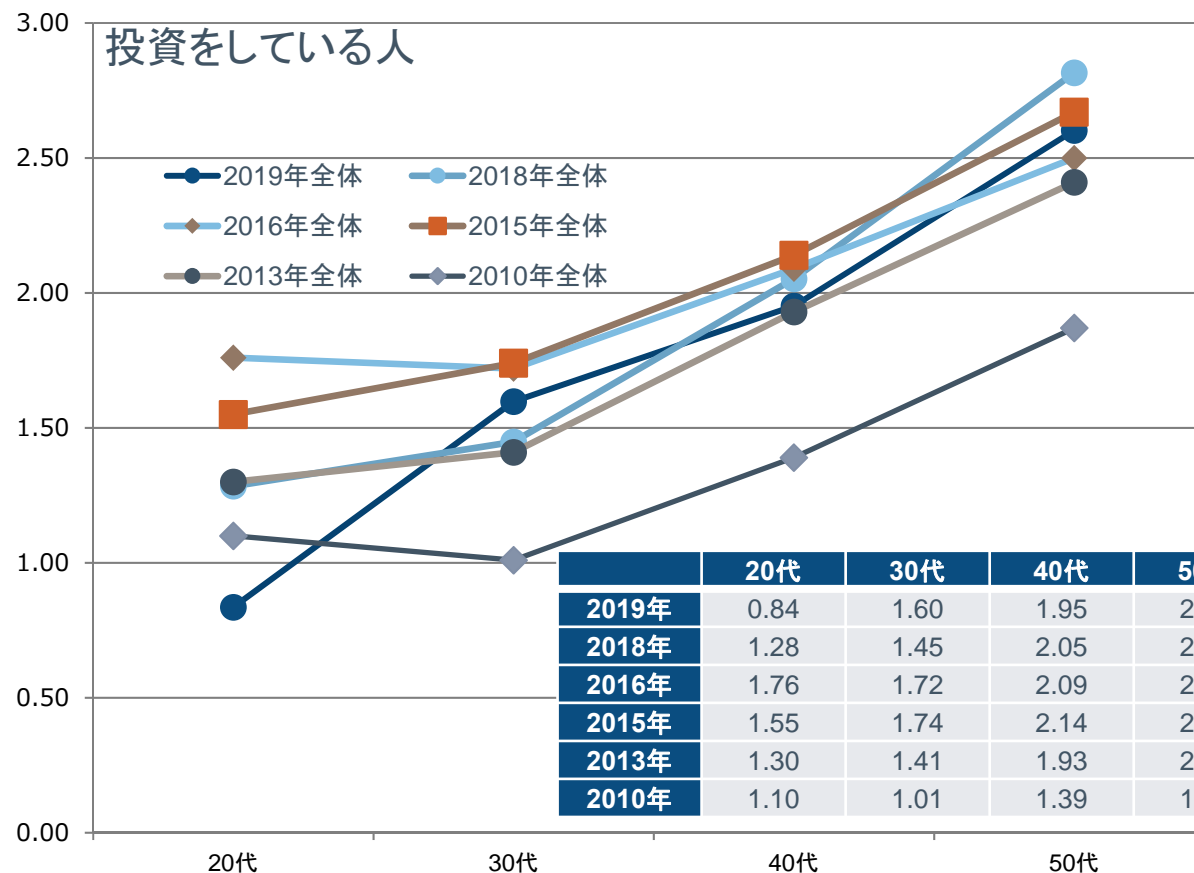
投資をしている人の
年収倍率は50代に
2-3倍近くまで

投資をしている人の年収倍率をみると、20-30代は投資をしていない人とそれほど変わりがないが、40-50代になって投資の効果が出ていることが窺われる。

2019年の特徴は、20代の倍率が急低下しているが、30代以降はこれまでのトレンドと変化がない。準備額が少なく投資をしている人、すなわち投資初心者が増えている可能性がある。

年代別にみた退職準備額の年収倍率

(単位:倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)

投資の実態—投資態度に変化の兆し、若年層の積立投資

投資に対する考え方に変化

—お金の情報の入手先に変化

金融機関のウェブサイトがお金の情報の入手先のトップに

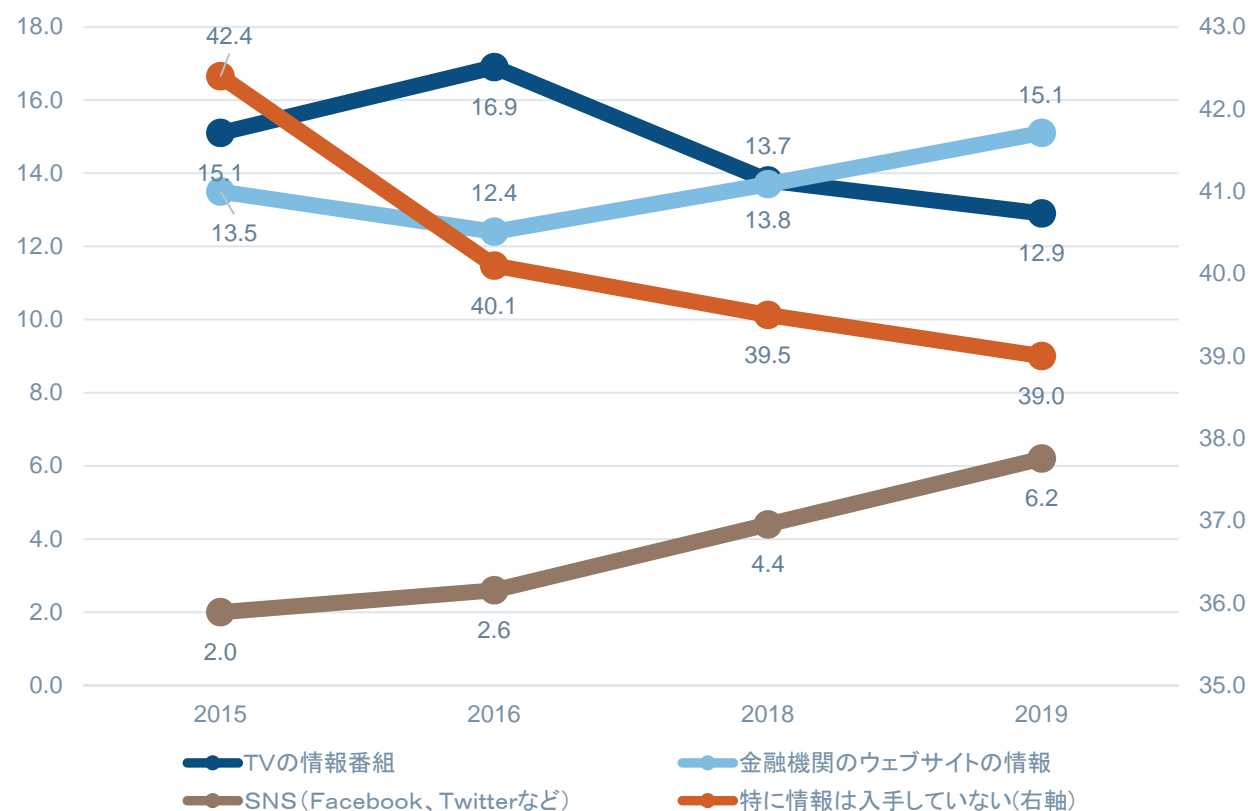
2015年から設問に加えた「お金の情報の入手先」でこれまでテレビの情報番組がトップだったが、2年連続して下落。ついに金融機関のウェブサイトが15.1%でトップに。

SNSが徐々にその存在感を高めている。

重要な点は、特に入手していないが徐々に低下していることで、お金の情報の入手が広がっている証左かもしれない。

お金の情報の入手先(上位4項目)

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2015年、2016年、2018年、2019年)

投資に対する考え方に変化

—お金の情報の入手先に変化

新聞記事がSNSを下回る

2015年からの4年間でお金の情報の入手先に大きな変化。TVの情報番組と金融機関のウェブサイトの逆転のほか、SNSが新聞記事や雑誌の特集を抜いて第3位に浮上。雑誌の特集は家族との会話を下回った。

低下傾向にあるTVの情報番組、雑誌の特集、新聞記事といった伝統的な媒体は性別、年代を問わず比率を下げている。

お金の情報の入手先

(単位:人、%)

	回答者数	TVの情報番組	TVのコマーシャル	雑誌の特集	雑誌の広告	新聞記事	新聞広告	金融機関のウェブサイト	SNS (Facebook、Twitterなど)	知人との会話	家族との会話	金融機関等開催のセミナー	その他	特に情報は入手せず
2019年	11812	12.9	1.9	3.3	0.3	5.1	0.4	15.1	6.2	4.0	4.7	1.5	5.5	39.0
男性	7379	12.4	2.0	3.4	0.3	6.0	0.5	17.1	5.2	3.5	3.5	1.5	6.0	38.4
女性	4433	13.7	1.6	3.2	0.3	3.5	0.3	11.8	7.8	4.9	6.6	1.5	4.6	40.1
20代	2166	12.0	2.5	2.5	0.6	2.5	0.5	10.5	15.1	5.5	6.0	1.2	4.4	36.7
30代	3035	13.0	2.3	4.1	0.3	2.8	0.5	15.8	7.4	4.8	4.7	1.7	5.9	36.6
40代	3591	13.1	1.4	3.6	0.1	5.6	0.4	17.0	3.6	3.5	4.1	1.5	5.9	40.0
50代	3020	13.0	1.4	2.9	0.3	8.6	0.5	15.6	1.6	2.8	4.2	1.6	5.5	42.0
2015年比		-2.2	-1.0	-1.3	-0.1	-1.1	-0.2	1.6	4.2	1.0	0.7	0.6	1.1	-3.4
男性		-2.0	-1.1	-0.8	-0.1	-1.0	-0.1	2.3	3.2	1.0	0.6	0.7	0.9	-3.7
女性		-2.7	-0.9	-2.2	0.0	-1.2	-0.1	1.0	5.7	0.9	0.4	0.4	1.4	-2.9
20代		-3.3	-1.0	-2.5	0.0	-0.3	0.2	-0.9	11.3	1.6	0.3	0.2	0.1	-5.7
30代		-2.8	-1.0	-1.6	-0.2	-1.5	0.1	2.0	5.0	1.1	-0.2	0.7	1.6	-3.4
40代		-2.6	-1.1	0.0	-0.2	-0.9	-0.2	2.9	2.1	1.0	0.8	0.9	1.2	-4.2
50代		-0.8	-1.1	-1.1	0.1	-1.8	-0.4	1.5	0.7	0.8	1.6	0.7	1.0	-1.3

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2015年、2019年)

投資に対する考え方に変化

—退職後のための資産形成として資産運用をする人が増加

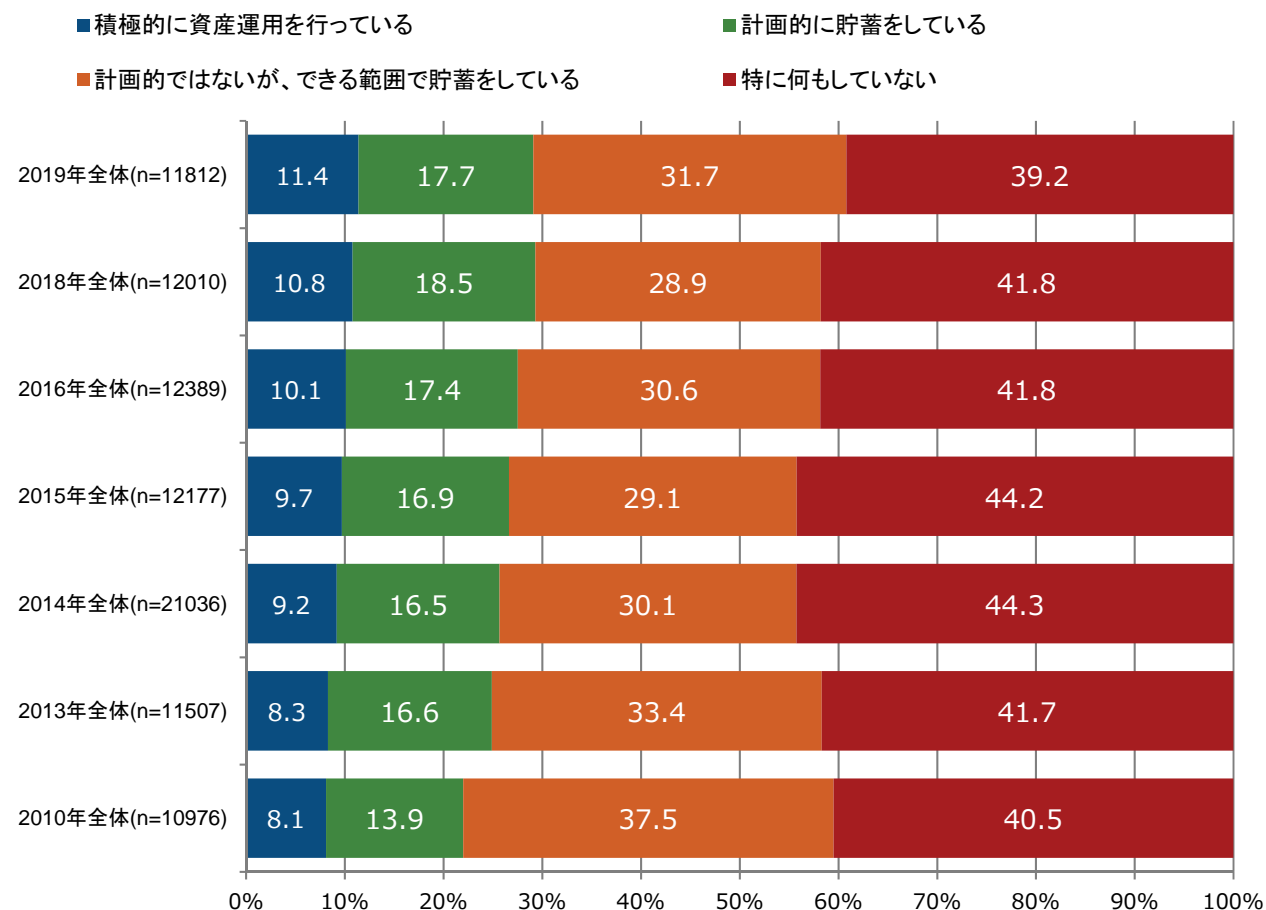
貯蓄から資産形成への流れ、広がるものの限界も

老後の資産形成策では、「積極的資産運用」と回答した人の比率が徐々に高まっている。また「計画的貯蓄」も拡大傾向にある。

「何もしていない」と回答した人が依然4割を維持。貯蓄優先から資産運用へと少しずつではあるが変化が窺われる。ただ、「何もしていない」人の比率がなかなか下がらない。

退職後のための資産形成として行っていること

(単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)より

投資に対する考え方に変化

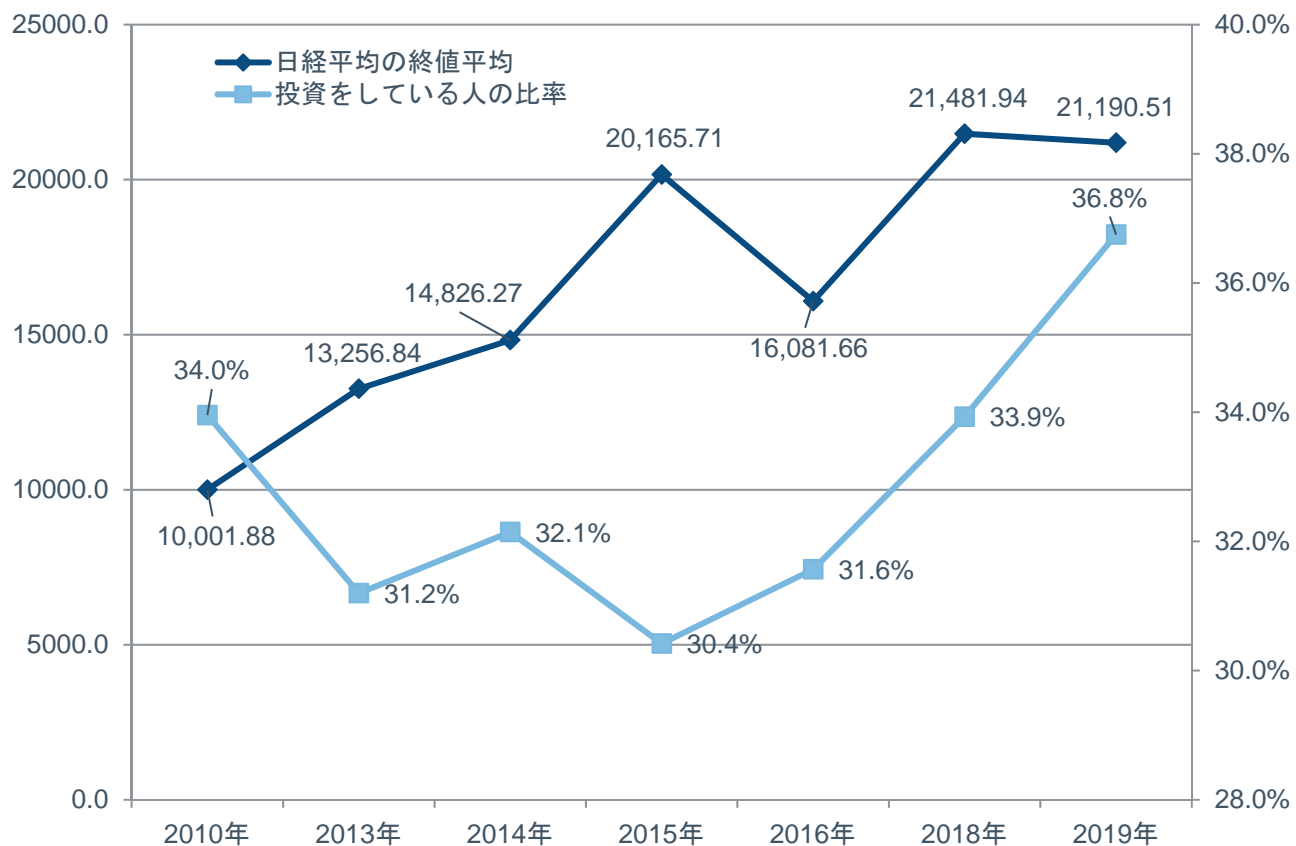
投資をしている人の比率が上昇トレンド

2015年をボトムに上昇傾向

2015年までは日経平均が上昇すると、投資家比率が低下し、日経平均が下落すると投資家比率が上昇する関係が継続。消費者がマーケットのトレンドを信頼していない証拠のひとつとして考えてきた。

しかし2016年以降のデータは日経平均の動きとは関係なく投資をしている人の比率が上昇している。積立投資が広がった分、市場の動向に左右されない投資が増えている証左かもしれない。

投資をしている人(投資家比率)の比率と日経平均 (単位: %、円)



(注) 日経平均の終値は、アンケート実施日の終値の平均
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

投資に対する考え方に変化

「投資にはまとまった資金が必要」と考える人が減少傾向

「何をすればいいのかわからない」が増え始める

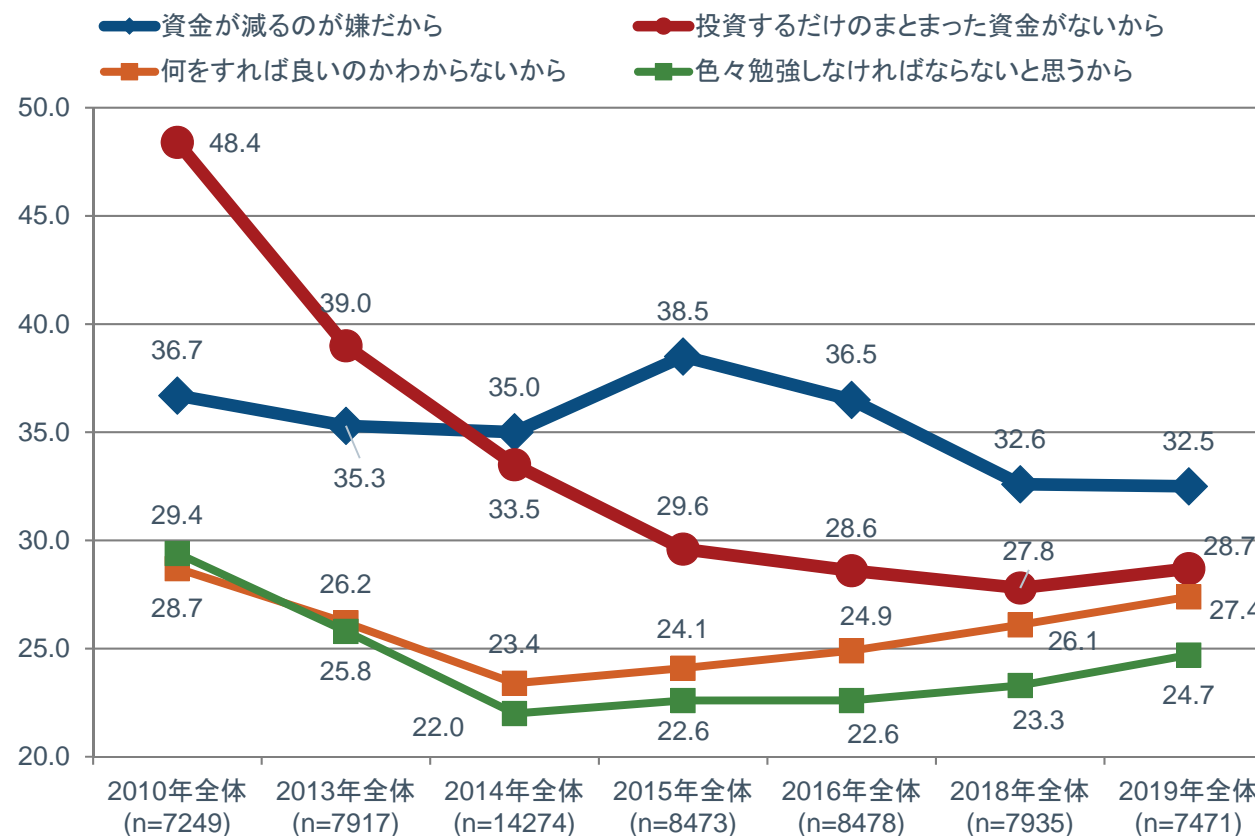
投資をしない理由として「投資をするだけのまとまった資金がない」とする人が2010年48.4%から2019年には28.7%へと低下。

2014年のNISA(少額投資非課税制度)の導入で「投資が少額でも可能」との認識が広がったことが窺われる。

その一方で気にかかるとは「何をすればいいのかわからない」との回答がじりじりと増加していること。

投資をしない理由の変化(上位4項目のみ)

(単位:%)



(注)各年の調査で投資をしていないと回答した人が対象。アンケート調査では8つの選択肢を提示したが、ここでは上位4つのみを表示。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

投資に対する考え方に変化

拡大を続ける投資に対するポジティブイメージ

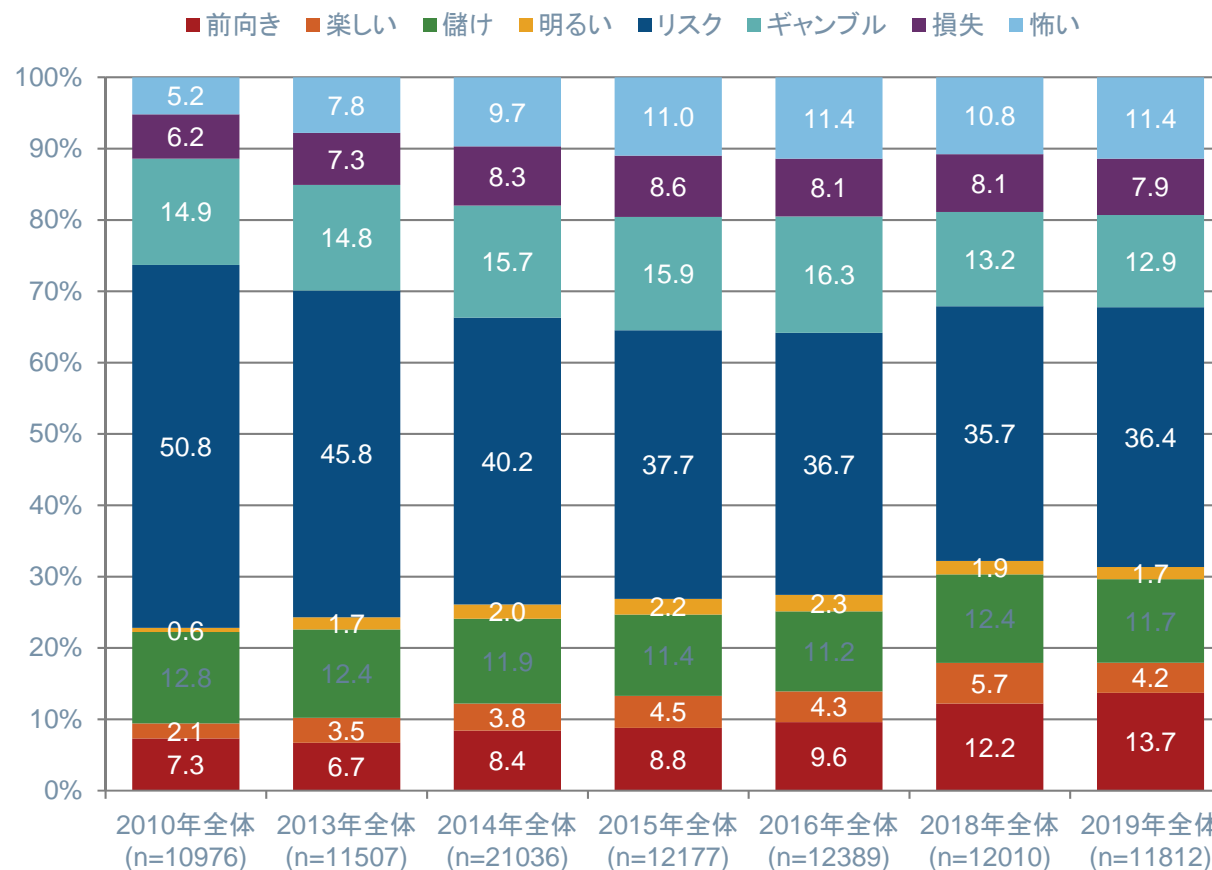
投資に対するイメージの二極化は依然続く

ポジティブイメージ（前向き、楽しい、儲け、明るい）の合計値は2010年22.8%から2019年31.3%、約10ポイント増加。これで、ポジティブ、ネガティブ（ギャンブル、損失、怖い）、リスクの3つが、それぞれ3分の1の水準に。

20代、30代は、下落一辺倒だった90年代を知らない現役層で「投資」に対して極端にネガティブなイメージが少ない。経年でこうした層が相対的に増えれば、ポジティブなイメージの比率が増えてくるはず。

投資という言葉に対するイメージの変化

(単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

投資に対する考え方に変化

—若年層の投資に対するイメージはポジティブ

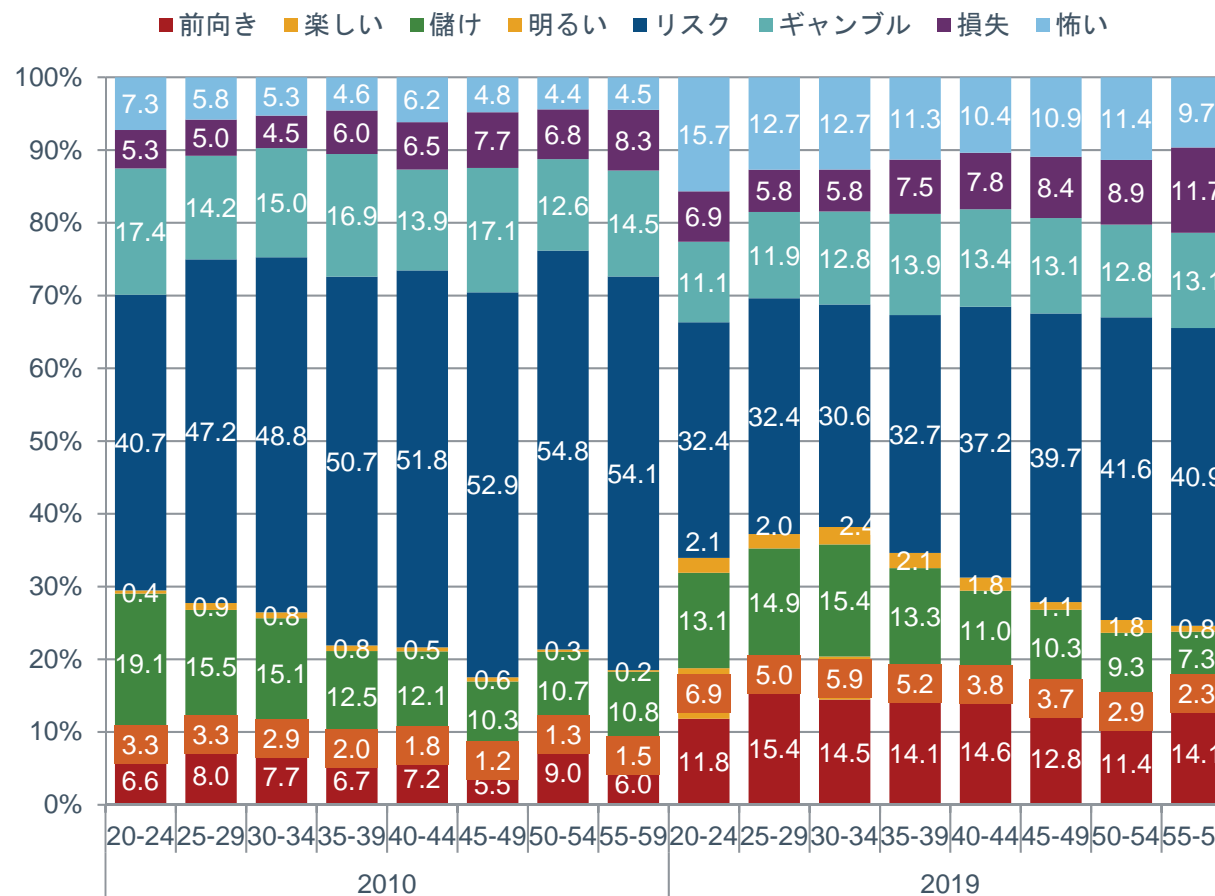
投資は「儲け」のイメージよりも「前向き」に

2010年と2019年の結果を5歳刻みで比較すると、全体では「前向き」「楽しい」「儲け」「明るい」のポジティブイメージの合計はどの年代でも増加。

しかし、その内訳では、40歳を断層に違いがある。若い世代は「前向き」のイメージが大幅に増えて、「儲け」のイメージは低下。それより上の年代では、同様に「前向き」のイメージは増えているが、「儲け」のイメージがそれほど低下していない。

年齢5歳刻みの投資に対するイメージの変化

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2019年)

投資に対する考え方に変化

—性別、年代別の差なく、余裕資金を投資に向ける傾向

余裕資金を「投資」
に向ける比率が第2
位に

余裕資金がある場合に優先的に使う先は、「貯蓄」に続いて「投資」が第2位に。2018年の「旅行」(17.9%)、「趣味」(16.2%)を一気に抜いた。

2015年との比較では、性別、年代別すべてで「投資」の比率が上昇。傾向い男女差はなく、40-50代は「貯蓄」が増えて、20-30代は「趣味」の比率が上昇している。

余裕資金の使い道

(単位：%)

		全体	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
貯蓄	2019年	45.3	33.1	37.5	43.7	48.6	43.9	49.1	54.2	56.7
	2015年	43.6	34.6	39.4	41.2	43.7	45.3	47.5	55.0	53.6
旅行	2019年	15.0	13.2	12.0	12.1	15.5	20.1	17.1	17.2	18.2
	2015年	18.1	14.3	14.9	17.1	20.5	18.4	21.3	17.9	23.4
趣味	2019年	15.4	24.4	18.4	17.3	14.8	15.7	11.6	9.1	8.5
	2015年	15.4	21.6	17.4	17.8	16.7	12.9	8.3	10.2	9.2
投資	2019年	16.8	19.1	22.4	20.5	16.1	10.5	13.6	12.9	11.0
	2015年	13.7	16.6	17.9	15.4	14.1	8.6	11.4	8.8	9.1
自己投資	2019年	4.7	5.8	6.3	4.6	3.4	4.1	5.4	4.7	3.3
	2015年	6.0	9.1	8.1	5.9	3.4	7.4	6.0	4.6	3.3

(注)余裕資金の優先的な使い道には上記のほか「ファッション代に充てる」と「その他」があったが回答比率が低いため除外。黄色の網掛けは2015年比で上昇したセグメント (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年、2019年

投資に対する考え方に変化

—投資信託への志向が強まる

ビットコインも6.7%
に

投資対象商品にも少しずつ変化していることがわかる。投資対象として日本株は依然トップだが、その比率は徐々に低下している。変わって増加しているのは、日本株投信、外国株投信、外国株式が上昇傾向にある。積立投資等の拡大が投資対象にも影響を与えているのかもしれない。

2018年から選択項目に入れている仮想通貨も6.7%に達し、外国債券よりも比率が高くなっている。

投資対象商品の变化(複数回答可)

(単位:人、%)

	2019年	2018年	2016年	2015年	2014年	2013年	2010年
総数(人)	4341	4075	3911	3704	6762	3590	3727
日本の株式	66.1	66.6	65.5	70.2	69.3	71.4	73.7
日本株に投資する投資信託	30.8	28.5	23.8	25.6	23.2	22.8	21.8
外国株に投資する投資信託	23.7	20.4	17.6	18.0	16.6	18.2	20.1
外貨預金	13.3	13.3	15.2	14.6	17.6	18.6	19.3
外国の株式	13.2	12.7	8.4	8.9	7.8	7.8	7.4
外国為替証拠金取引(FX)	13.2	12.3	12.5	13.5	15.1	15.4	15.6
毎月分配型の投資信託	12.2	12.1	15.5	16.6	16.8	18.4	16.5
その他の投資信託(ETFや不動産投資信託を含む)	9.9	11.5	9.6	9.3	8.7	9.3	8.6
日本の債券	11.4	11.3	12.6	12.7	13.8	12.5	12.7
外国の債券	6.1	6.5	8.2	8.3	8.2	8.9	7.5
仮想通貨(ビットコインなど)	6.7	5.6	-	-	-	-	-
不動産	4.4	3.2	5.7	4.4	5.3	6.2	4.5
変額年金	2.8	2.5	2.8	2.8	3.3	2.7	2.9
その他	5.3	4.1	6.3	4.7	5.7	4.2	4.3

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)より

Appendix

退職後の生活観

—5割がのんびり・マイペース志向

「のんびり・マイペース」が増加に反転

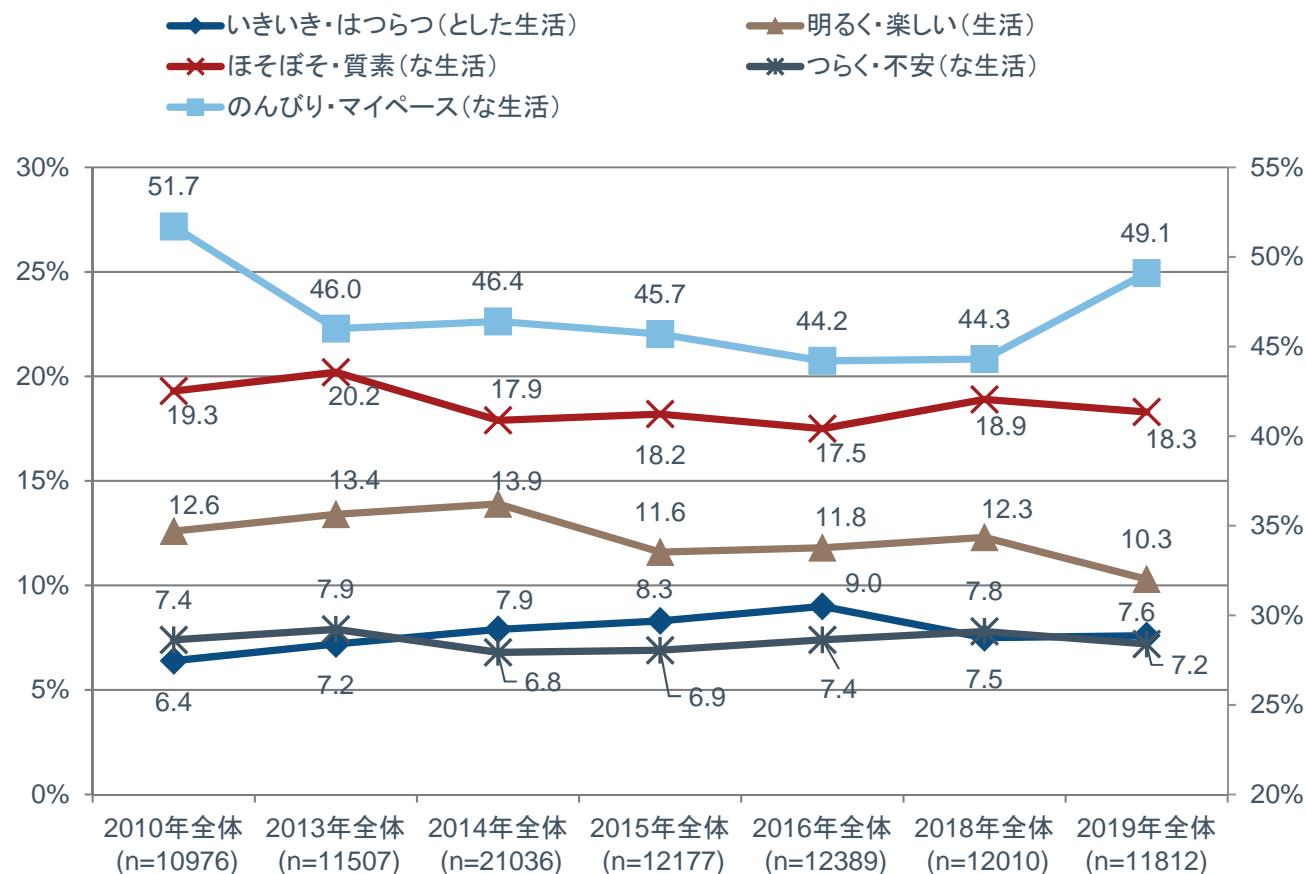
2010年以降、退職後の生活イメージに大きな順位の変化はない。ただ微減傾向にあった「のんびり・マイペース」が5割近くまで伸びた。

「明るく・楽しい」は2018年の12.3%から2019年に10.3%とこれまでで一番低い水準に低下。

「ほそぼそ・質素」、「つらく・不安」は変化無し。

退職後の生活イメージ(9年間の変化)

(単位:%)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

退職後の生活観

—退職後の生活イメージは年代でも男女別でも大きな差異はないが、年収で変化

年収が高いほど「いきいき・はつらつ」の比率が高まる

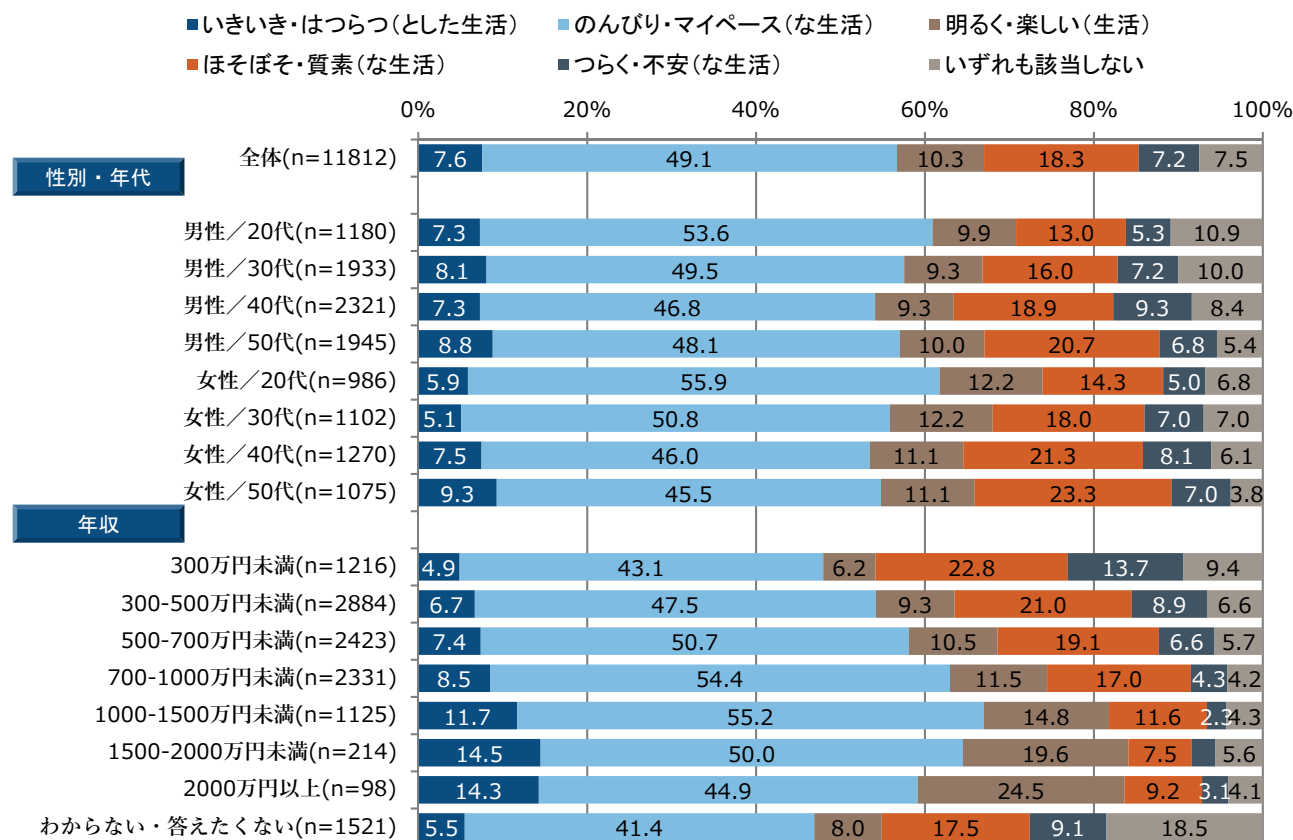
年収が高いほど「ほそぼそ・質素」と「つらく・不安」のネガティブイメージが弱まり、「いきいき・はつらつ」、「明るく・楽しい」などのポジティブイメージが強まる。

「のんびり・マイペース」は、2018年と比べ、性別・年齢別ともに増加。また年収帯別では500万円未満で増加。

「いきいき・はつらつ」「のんびり・マイペース」「明るく・楽しい」3つを合計すると昨年から変化はない。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2019年

性別・年代、年収別の退職後の生活イメージ



退職後の生活観

—6割以上が医療費が大きな負担になると懸念

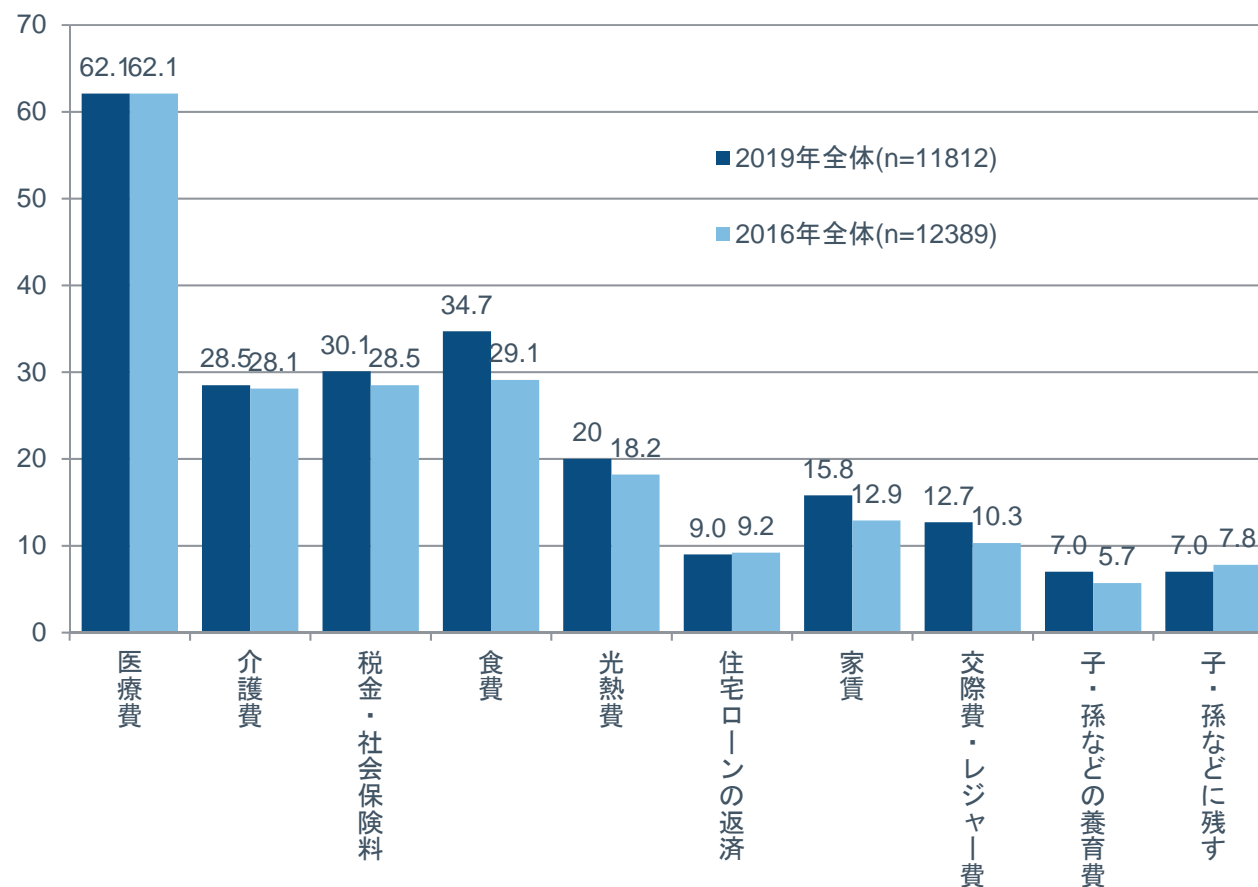
医療・介護、税金・社会保険料、食費が退職後の三大支出

退職後の生活のなかで最も大きな支出・制約として考えられているのが医療費。その次が約3割を占める介護、税金、食費。

これら4項目のなかで、コントロールできるのは食費しかない。この点が、退職後の生活コストを考えるうえで大きな課題となる。

退職後の最も大きな支出・制約は何か(複数回答)

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年、2019年

退職後の生活観

—8割が公的年金への懸念を示す

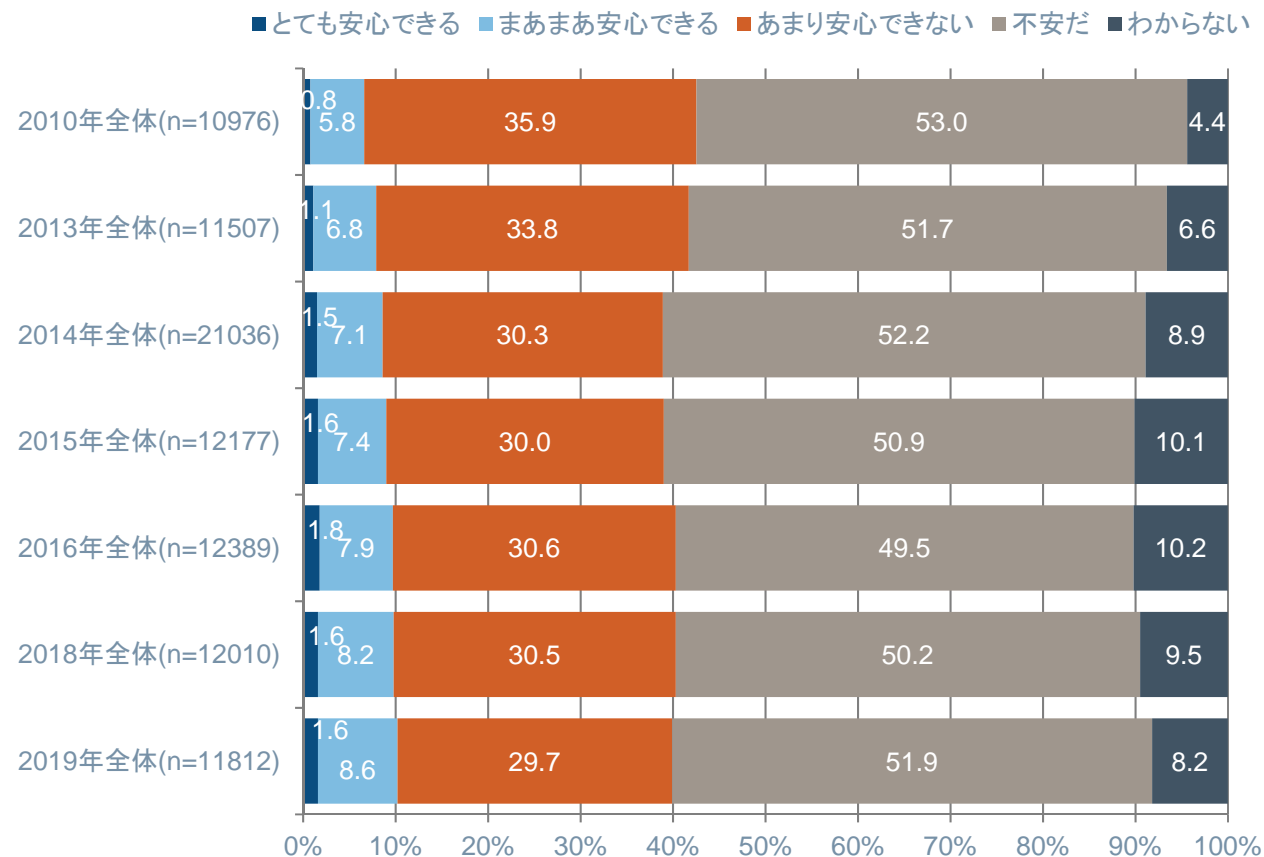
公的年金への不安は払しょくできていない

これまでの傾向に大きな変化はない。公的年金への安心度は「とても安心できる」と「まあまあ安心できる」の合計で見ると少しずつ増えているがそれでも1割。

「あまり安心できない」と「不安だ」を合わせると8割に達する。

公的年金は安心できるか

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

非課税口座の利用状況(1)

一般NISAは個人年収が高くなるほど開設率が高くなる

個人型確定拠出年金(iDeCo)は所得の多い層で多用

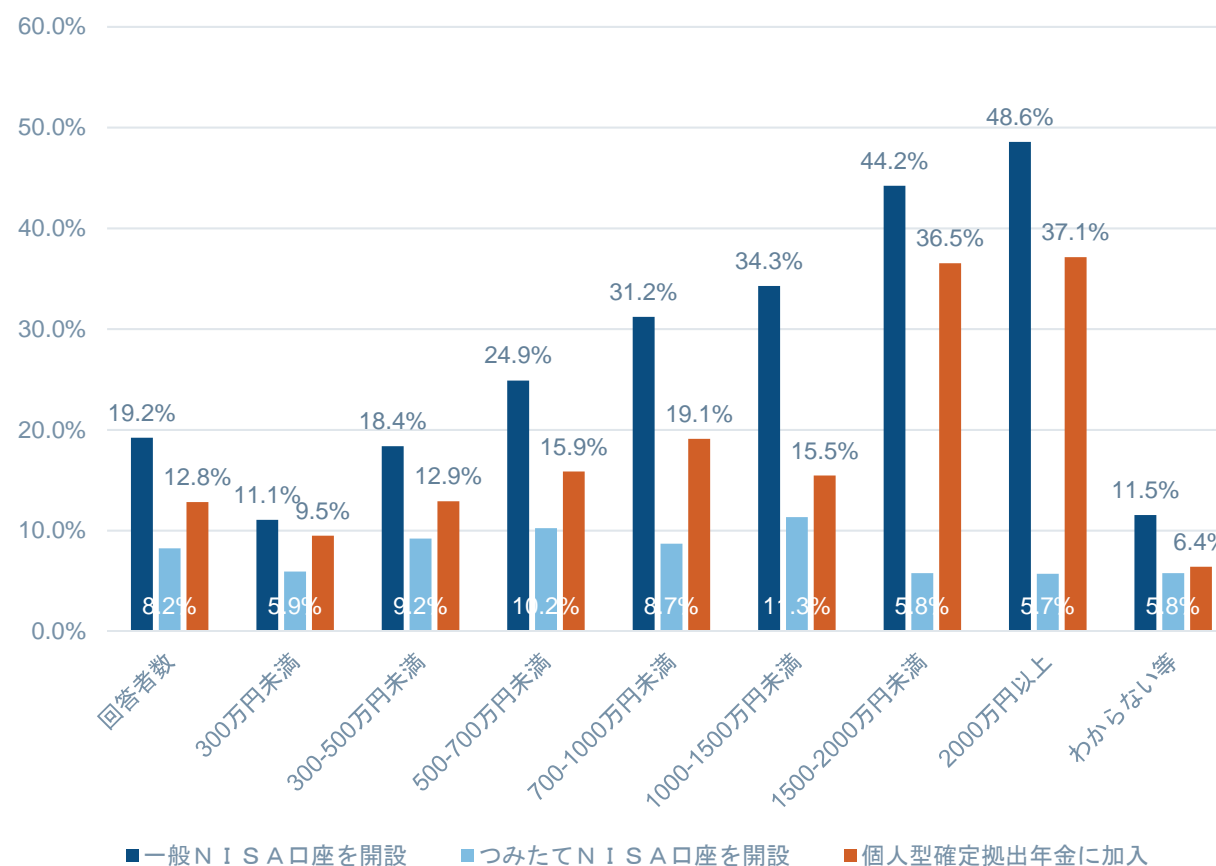
一般NISAの特徴は年収が多くなるほど利用率が高まること。300万円未満で11%にとどまる率が、2000万円以上では5割弱に高まる。

つみたてNISAは300-700万円層で利用率が高い。300万円未満層、1500万円層以上で利用率が下がる。

iDeCoはすべての所得帯でつみたてNISAの利用率を上回るが、特に1500万円以上層で3分の1が利用。

個人年収帯別の非課税口座開設・加入率

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2019年)

非課税口座の利用状況(2)

世帯資産500万円未満でも1割以上が一般NISAを活用

つみたてNISAは中間の資産層で利用が進む

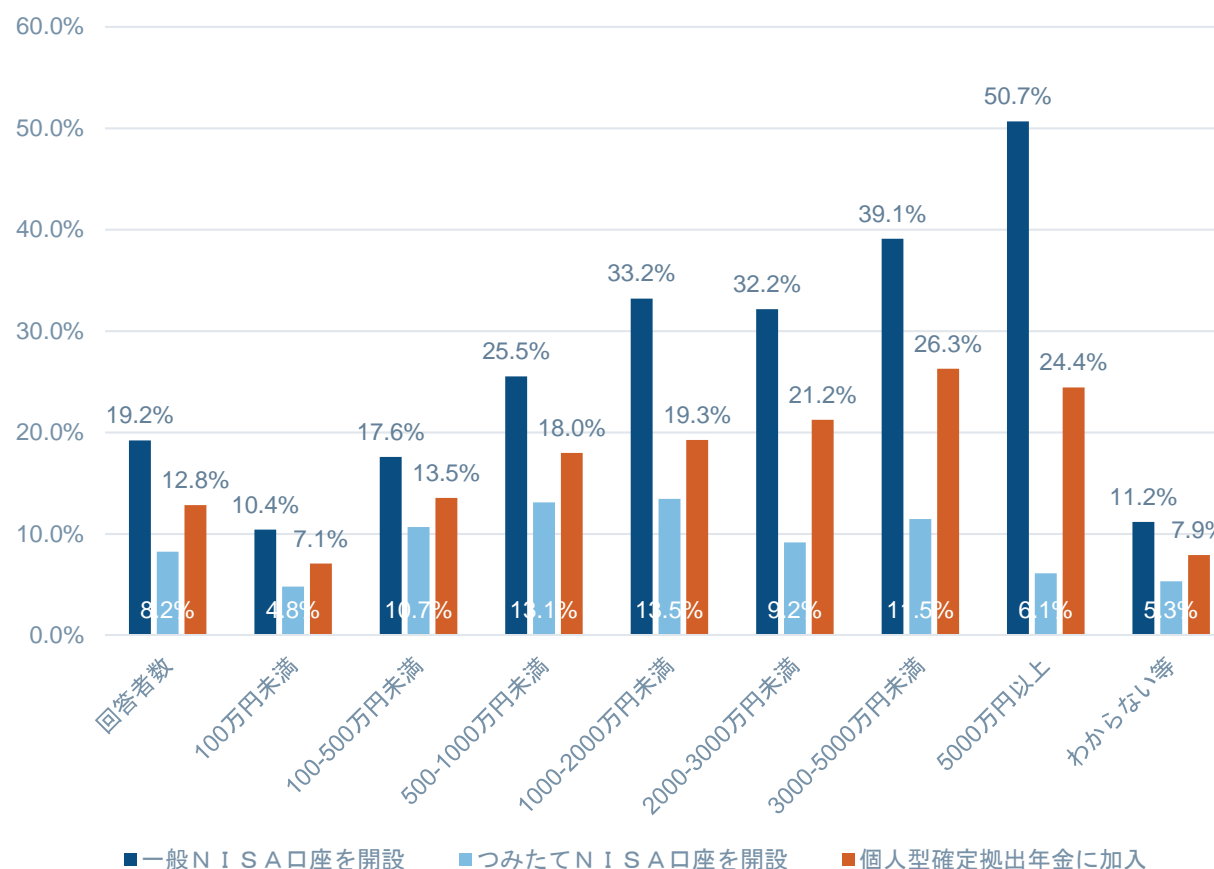
一般NISAの特徴は世帯資産多くなるほど利用率が高まること。100万円未満の利用率が10%強だが、5000万円以上では5割強が利用。

つみたてNISAは100-2000万円層で利用率が高い。

iDeCoも資産が多くなるほど利用率が高くなる傾向。またすべての資産帯でつみたてNISAの利用率を上回る。特に資産の多い世帯でその格差が大きい。

世帯資産別の非課税口座開設・加入率

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2019年)

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - － 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - － 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - － 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - － その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
 登録番号： 関東財務局長(金商)第388号
 加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

(2019年10月1日現在)

BCR190703-1